

対外・対内証券投資の動向(2022 年 10 月分)

対内証券投資の中長期債の売り越し額が大きく縮小

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、10月の対外証券投資は▲1兆7,064億円の処分超(前月は▲1兆6,904億円の処分超)となった。対内証券投資も▲1兆1,414億円の処分超(前月は▲8兆8,428億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+5,650億円の流入超(前月は▲7兆1,525億円の流出超)となった。
- 10月の対外証券投資は、中長期債の売り越し額は前月の▲2兆7,776億円から▲2兆6,007億円に縮小した。一方、株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+9,511億円から+8,751億円に縮小した。また、短期債の買い越し額も前月の+1,361億円から+191億円に縮小した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の売り越し額は前月の▲8,359億円から▲1,206億円に縮小した。その他金融機関の売り越し額は前月の▲5,609億円から▲1兆3,776億円へ拡大した。うち、生命保険会社の売り越し額は前月の▲1兆1,275億円から▲1兆4,631億円に拡大。信託銀行(信託勘定)は前月の+2,424億円の買い越しから▲9,450億円の売り越しに転じた。また、投資信託委託会社等も前月の+1,075億円の買い越しから▲3,080億円の売り越しに転じた。
- 10月の対内証券投資は、中長期債の売り越し額は前月の▲6兆3,892億円から▲1兆7,400億円に縮小した。また、短期債は前月の+5,426億円の買い越しから▲1兆4,524億円の売り越しに転じた。一方、株式・投資ファンド持分は前月の▲2兆9,963億円の売り越しから+2兆510億円の買い越しに転じた。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

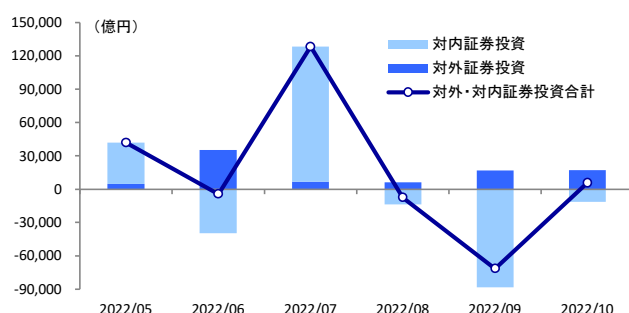
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2022/07	2022/08	2022/09	2022/10	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	18,546	-16,187	9,511	8,751	692	6,775
取得	67,068	60,280	69,714	76,719	68,904	71,414
処分	48,522	76,468	60,202	67,967	68,212	64,638
中長期債	-26,590	12,074	-27,776	-26,007	-13,903	-20,959
取得	336,086	364,411	383,034	357,261	368,235	358,035
処分	362,676	352,337	410,810	383,267	382,138	378,993
短期債	1,160	-2,067	1,361	191	-172	-317
取得	29,142	26,614	50,514	51,867	42,998	34,119
処分	27,982	28,681	49,153	51,676	43,170	34,436
合計	-6,884	-6,180	-16,904	-17,065	-13,383	-14,500

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2022/07	2022/08	2022/09	2022/10	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	10,758	-7,146	-29,963	20,510	-5,533	-4,209
取得	519,041	534,628	558,605	616,220	569,818	569,206
処分	508,283	541,775	588,568	595,710	575,351	573,414
中長期債	50,581	21,919	-63,892	-17,400	-19,791	-7,156
取得	144,478	147,077	153,861	140,766	147,235	150,911
処分	93,897	125,158	217,753	158,165	167,025	158,067
短期債	60,057	-28,467	5,426	-14,524	-12,522	12,264
取得	300,165	243,535	284,210	308,353	278,699	283,738
処分	240,108	272,002	278,783	322,878	291,221	271,474
合計	121,396	-13,694	-88,429	-11,414	-37,846	899

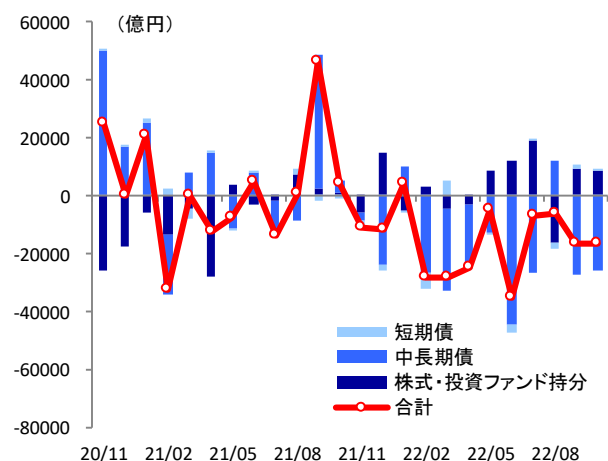
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2022/07	2022/08	2022/09	2022/10	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-31	-16	-6	0	-7	-11
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-31	-16	-6	0	-7	-11
預金取扱機関	5,246	590	-8,359	-1,206	-2,992	-7,858
銀行等(銀行勘定)	2,803	-662	-2,893	-4,137	-2,564	-7,146
信託銀行(銀行勘定)	2,444	1,252	-5,466	2,931	-428	-712
その他部門	-12,098	-6,754	-8,539	-15,857	-10,383	-6,631
その他金融機関	-6,829	-1,035	-5,609	-13,776	-6,807	-2,716
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	143	359	2,392	-9,315	-2,188	499
銀行等(信託勘定)	0	-104	-32	135	0	-1
信託銀行(信託勘定)	143	463	2,425	-9,450	-2,187	500
金融商品取引業者	3,214	7,543	2,172	13,246	7,654	6,511
生命保険会社	-15,003	-14,454	-11,275	-14,631	-13,453	-11,552
損害保険会社	-43	-85	27	4	-18	-17
投資信託委託会社等	4,860	5,602	1,074	-3,080	1,199	1,842
その他	-5,269	-5,719	-2,930	-2,082	-3,577	-3,915

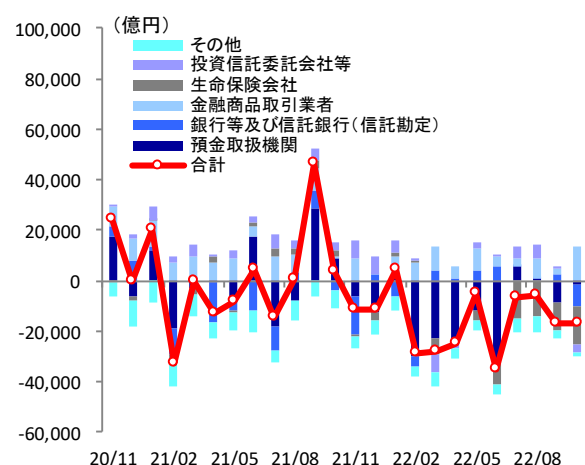
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



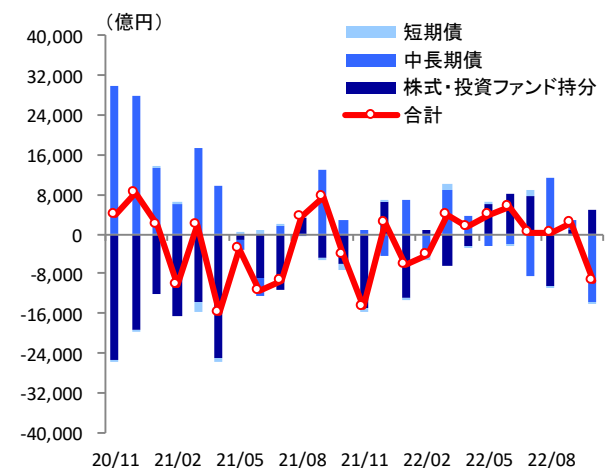
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



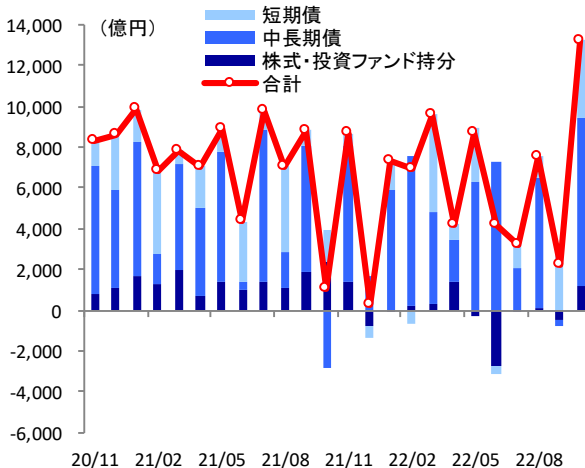
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



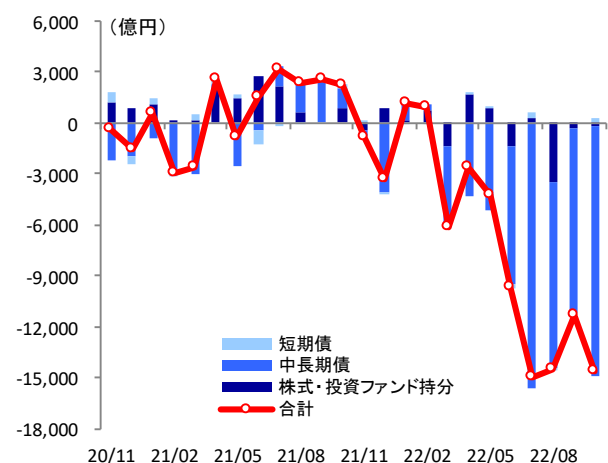
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



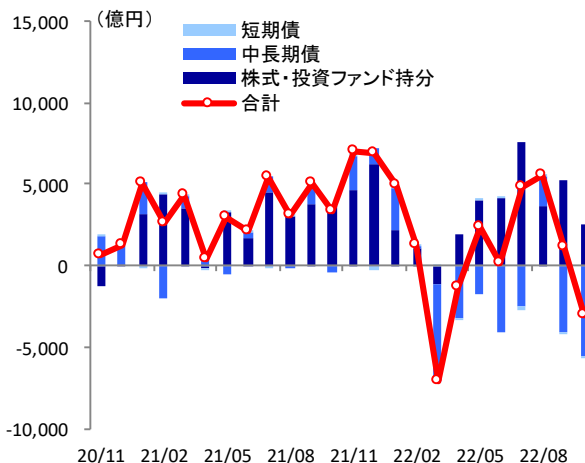
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



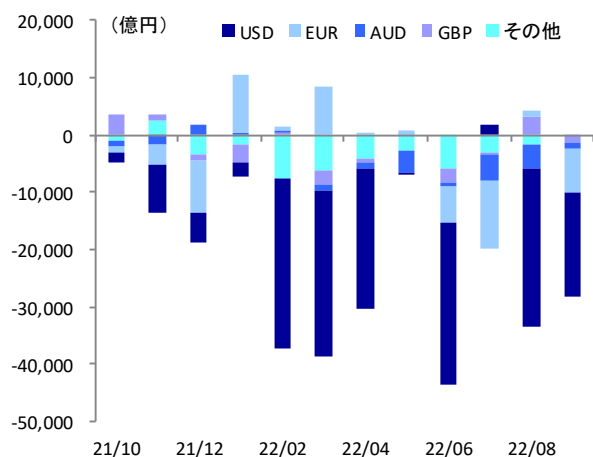
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



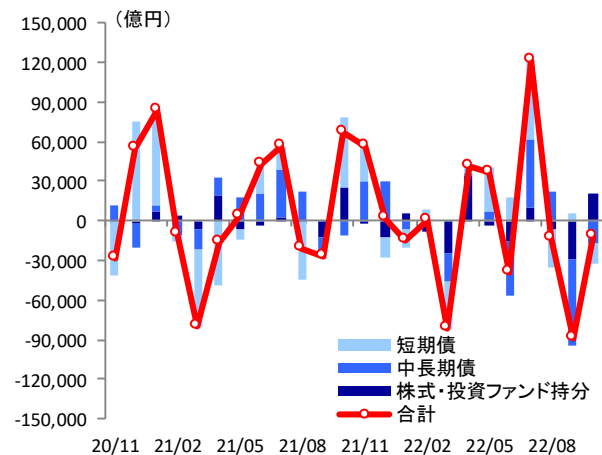
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建通貨別対外証券投資



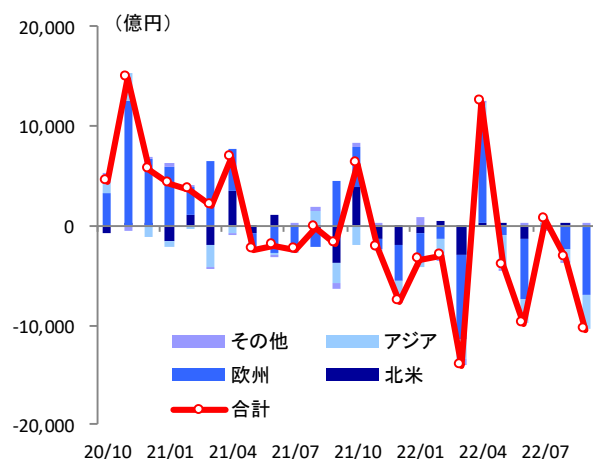
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



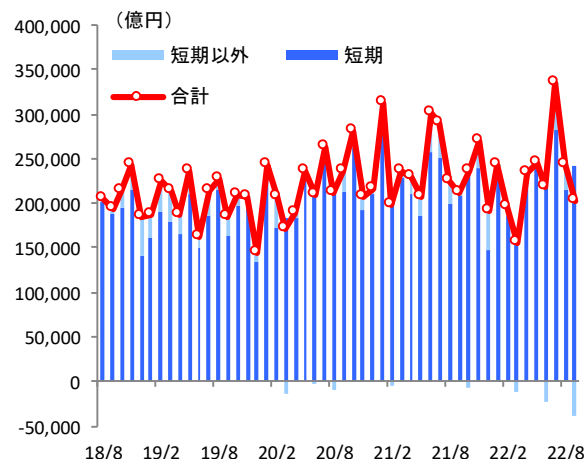
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



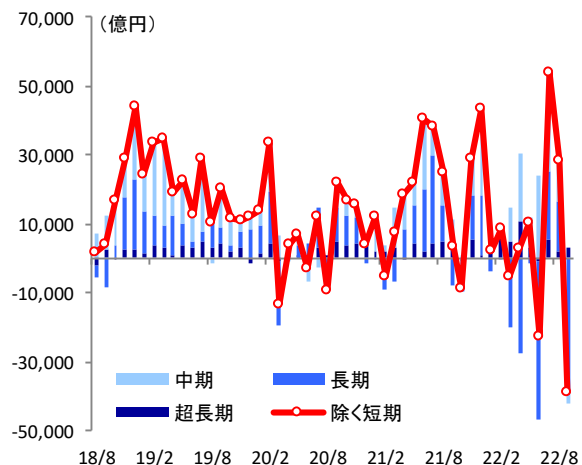
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



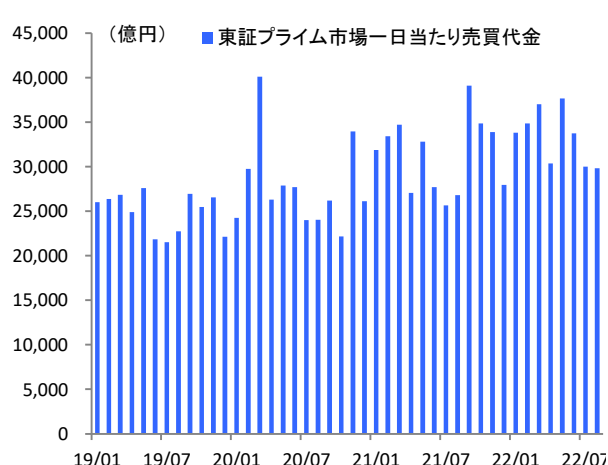
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。